

インベスターデイ 2022 グリーントランスフォーメーションの実現に向けて 質疑応答

開催日： 2022 年 12 月 2 日（金）

回答者： 代表取締役常務執行役員 CSO

佐藤 理

<Q1>

発電ポートフォリオにおける再生可能エネルギー（以下、再エネ）比率について、Mainstream のプロジェクト進捗により現在の 23%という数値から 2030 年に 30%超にするという目標は達成できるという手応えを感じているかどうか、教えて下さい。また、Mainstream との間でどのような検討が進んでいるかを教えて下さい。

<佐藤>

2030 年再エネ比率の目標は、確度高く達成できるという感触を持っています。Mainstream が当社参画以降半年間で 2GW のプロジェクトパイプラインを積上げていますが、この流れは今後も継続していくと考えています。当社の関わり方については、まず当社が出資参画をしたことによる Mainstream 側のメリットとして以下の 2 点を考えています。

Mainstream は、元々 Develop & Sell 型の開発事業者でしたが、例えば、開発した案件の内、半分は自社で保有、残り半分は売却するという、“Develop & Sell 型”から、“Develop, Hold & Sell 型”への方針転換がありました。資産を保有するためには資金が必要になることから当社が組み込まれた、というのが 1 点目です。もう 1 つは、多種多様な産業に携わっている、総合商社というユニークな業態があります。グリーンビジネスの起点とも言える再エネの集中電源から、アンモニア、水素、メタノール、燃料、あるいは、低炭素製鉄、低炭素非鉄精錬、これらの事業に全て対応ができるのが日本の総合商社であり、その中でもエネルギー、アンモニア、メタノール、製鉄といった領域に強い当社の役割が上手くかみ合ったと言う背景もあります。

当社から複数の社員が、取締役レベルに加え、執行及びその下の実務レベルにも出向しており、事業の開発についてコミュニケーションを取りながら、様々なビジネスを世界中で展開する流れにあります。

<Q2>

ESG の役員報酬制度の導入について、現在、社内の役員報酬の変動比率は 2/3 と理解をしていますが、そのウェイトに ESG という要素がどの程度影響し得るものなのか、運営の仕方について教えて下さい。

<佐藤>

いくつかの構成要素がありまして、現金支給が 2/3、株式が 1/3 というバランスになっています。株式 1/3 を構成する譲渡制限付きの業績連動型の株式報酬は上限金額 3 億円となっていますが、この部分が、ESG 及び ROE 連動となっています。この上限 3 億円の枠の中で、ROE に連動するのが 8 割、残りの 2 割が ESG に連動しています。

ESG の内、「E」については GHG インパクト削減、或いはネットゼロに向けた動きの進捗、これを KPI として判断をします。「S」については、従業員の満足度調査の結果を KPI としています。「G」については、取締役実効性評価に連動させています。こういった構成要素で、譲渡制限付業績連動株式報酬の 2 割の部分を決定するイメージになります。

<Q 3>

Scope 3 の算定も工夫して進めていくとの説明があり、製鉄・非鉄精錬などの低炭素素材の取組の話もありました。販売した商品の消費という段階では、卸売業のサプライチェーンの中での捉え方は色々であり得るかと思いますが、カテゴリ11においても、責任の範囲である一方で、事業機会にもなり得ると考えています。ネットゼロを目指すに当たり、そのカテゴリや、どこまでチャレンジし得るかということも含めて教えて下さい。

<佐藤>

世の中のルールが明確に定まっていない領域に関するご質問なので、私見を交えて回答します。

ご指摘のように、Scope 3 については、当社はカテゴリ15：投資を開示しており、開示を控えている他のカテゴリもあります。

サプライチェーン上で見ると、例えば、カテゴリ1の製品、カテゴリ10の加工やカテゴリ11の消費といった数値の把握は進めています。一方で、当社の中でさえダブルカウント、トリプルカウントの可能性がある状況です。また、現状の主なサプライチェーンにおける排出量の計算方法は原単位×活動水準となっています。例えば鉄の生産量は、鉄鉱石の消費量×単位当たりの GHG 発生量で算出されています。一方で、実際には日本の製鉄会社固有の削減努力があるはずであり、世界の中でもおそらく先進的なポジションだと理解していますが、それが現れないような数字の把握になってしまっており、正確性の観点からも非常に悩みながら取り組んでいます。

そのため、現状は数値の把握を進めながら、ルールが定まって来たタイミングで、それに合わせて適切に開示する方針です。現状の 2030 年 GHG インパクト半減、2050 年のネットゼロについては、カテゴリ15を含んだ数字としています。また、2050 年ネットゼロについては、（GHG インパクト半減とは異なり）削減貢献は含めずにネットゼロを目指しています。2030 年と 2050 年で当社の目標も異なるという点もご理解頂ければと思います。

以上